

限りなく学校格差を ひろげる

「教育バウチャー制」

シリーズ 2

安倍首相の斬っ 教育論を切る

全教書記長 東森英男

団連が「義務教育改革提言」のなかで提起しているものです。経団連は、①学校選択制の拡大、②教員評価を含めた学校評価の実施・公表、③教育の受け手の選択を反映した学校への予算配分の実施を唱えています。安倍首相の提案は、この日本経団連の提唱の受け売りです。

このような制度が実施されれば、「バウチャー」が集まる学校は教育条件がどんどんよくなって、逆の学校はどんどん悪くなる。

親に1枚につき一定の教育サービスを受けられる「バウチャー」を子どもの数だけ配り、親は自分がいいと思う学校にそれを出して教育サービスを受ける、さらに、お金のある人は追加してサービスを受けられる、というものです。

これは、アメリカのフリードマンという経済学者が提唱したもので、教育格差を生む制度であることが明らかになっています。

そして日本では、日本経

前回、安倍首相の教育論における「国家主義」の問題について検討しましたが、今回は、もうひとつの特徴である「競争と格差」についてみます。

安倍首相は、総裁選の中で「教育再生」の目玉の一つとして「教育バウチャー（利用券）制」の創設を唱えました。

「教育バウチャー制」とは、保護者・子どもの学校自由選択制を前提として、

このような制度と、全国的な学力テストを実施して結果を公表する政策が結びつければ、教育の格差が広がり、固定化してしまうのではないだろうか。■